

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年1月30日
【事業年度】	第64期（自平成23年11月1日至平成24年10月31日）
【会社名】	アラハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤 栄一
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	（0846）26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営推進本部長 矢萩 直秀
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	（0846）26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営推進本部長 矢萩 直秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成20年10月	第61期 平成21年10月	第62期 平成22年10月	第63期 平成23年10月	第64期 平成24年10月
売上高(千円)	20,327,124	19,661,816	18,248,503	19,000,088	19,360,759
経常利益(千円)	915,867	925,056	954,955	963,082	955,851
当期純利益(千円)	555,957	539,468	590,131	525,846	520,731
包括利益(千円)	-	-	-	528,474	537,081
純資産額(千円)	7,717,303	8,176,031	8,666,934	9,087,653	9,520,815
総資産額(千円)	12,477,000	12,165,371	12,252,241	12,554,579	13,251,598
1株当たり純資産額(円)	1,103.62	1,166.91	1,237.83	1,298.78	1,362.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	80.71	78.32	85.68	76.35	75.61
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.9	66.1	69.6	71.2	70.8
自己資本利益率(%)	7.53	6.90	7.13	6.02	5.68
株価収益率(倍)	17.59	17.72	15.72	17.54	17.79
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	610,445	1,511,353	1,651,551	561,388	804,621
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	566,079	399,564	453,585	475,202	754,893
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	43,477	1,046,525	260,006	107,320	103,462
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	175,121	240,361	1,178,306	1,156,679	1,106,575
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	388 [462]	384 [417]	381 [383]	385 [389]	406 [396]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成20年10月	第61期 平成21年10月	第62期 平成22年10月	第63期 平成23年10月	第64期 平成24年10月
売上高(千円)	19,219,876	18,598,377	17,605,172	18,321,916	18,962,339
経常利益(千円)	684,343	593,824	790,173	799,879	890,124
当期純利益(千円)	434,335	979,031	505,846	461,535	501,451
資本金(千円)	644,400	644,400	644,400	644,400	644,400
発行済株式総数(千株)	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
純資産額(千円)	6,052,506	6,928,552	7,333,778	7,687,312	8,093,352
総資産額(千円)	11,218,770	10,960,341	11,195,439	11,564,032	12,546,437
1株当たり純資産額(円)	878.70	1,005.94	1,064.82	1,116.18	1,175.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (6.50)	14.00 (7.00)	15.00 (7.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.05	142.14	73.44	67.01	72.81
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.9	63.2	65.5	66.5	64.5
自己資本利益率(%)	7.37	15.08	7.09	6.15	6.36
株価収益率(倍)	22.52	9.77	18.34	19.98	18.47
配当性向(%)	22.20	9.85	20.42	22.38	20.60
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	187 [150]	206 [134]	200 [128]	200 [133]	205 [131]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第60期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

## 2【沿革】

昭和7年12月に、当社の前身である株式会社旗道園（本社東京市）が、株式会社中島董商店の全額出資により創立され、翌昭和8年2月には、広島県豊田郡忠海町（現竹原市忠海中町）に工場を建設、みかん缶詰、ジャム類の製造を開始いたしました。

しかし、昭和18年2月には、太平洋戦争の激化にともない、国の企業整備令に基づき、株式会社旗道園は、広島県合同缶詰株式会社（昭和22年4月には、広島県缶詰株式会社に改称）に統合され、同忠海工場として存続することとなりました。その後、終戦後の昭和23年10月には、広島県缶詰株式会社は解散し、それぞれの工場は、元の所有者に有償で返還されることとなりました。これを受け、同年12月に青旗缶詰株式会社を設立し、工場を買い取り運営していくこととなりました。

昭和23年12月	広島県豊田郡忠海町（現竹原市忠海中町）に青旗缶詰株式会社を設立。設立資本金4,800千円。
昭和24年6月	食品工業株式会社（現キューピー株式会社）より稲野工場の運営を受託し、伊丹工場としてキューピー印マヨネーズの製造を開始。
昭和32年10月	伊丹工場の運営受託を終了し、缶詰製造に専念することとなる。
昭和34年12月	広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に第二工場（現ジャム工場）を新設。
昭和37年3月	キューピー印ミートソース等の調理食品缶詰の製造を開始。
昭和41年3月	広島県竹原市竹原町に株式会社竹原アヲハタ（後に株式会社広島アヲハタに商号変更）を設立。
昭和42年2月	ジャムの需要増大に対応するため本社工場（現ジャム工場）内にジャム専門工場（F2プラント）を新設。
昭和45年6月	甘さを控えた低糖度ジャムを開発。「アヲハタ55オレンジママレード」を発売。
昭和46年7月	株式会社アヲハタ興産（現レインボー食品株式会社、連結子会社）を設立。
昭和47年12月	広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に本社事務所建設、本社移転。
昭和49年2月	本社工場内にジャム専門工場（F1プラント）を新設。
昭和50年2月	山形県北村山郡大石田町に株式会社東北アヲハタを設立。
同 3月	東京都渋谷区に東京事務所を設置。
昭和52年10月	広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に技術センター（現R&Dセンター）を建設。
同 11月	株式会社アヲハタエフエムサプライを設立。（平成21年10月 当社に吸収合併）
昭和58年3月	株式会社広島アヲハタの事業を休止し、竹原工場を設置。
昭和59年9月	株式会社東北アヲハタの事業を休止し、山形工場を設置。
昭和60年10月	大石田食品株式会社（現東北アヲハタ株式会社、連結子会社）を設立。
昭和62年1月	レインボー食品株式会社（連結子会社）事業開始。（平成22年10月 株式会社アヲハタ興産に吸収合併）
同 12月	株式会社エイエフシイ（連結子会社）事業開始。
平成元年2月	アヲハタ株式会社に商号変更。
平成2年6月	芸南食品株式会社（連結子会社）を設立。
平成4年7月	テクノエイド株式会社（連結子会社）を設立。
平成5年8月	広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に新本社社屋を建設。
平成7年8月	忠海工場（現ジャム工場）内に低糖度ジャム専門工場（LSジャムプラント）を新設。
同 11月	竹原工場の事業を芸南食品株式会社に生産委託し、竹原工場を廃止する。
平成8年2月	株式会社ピーエフ情報サービスを設立。（平成21年10月 当社に吸収合併）
平成10年7月	広島証券取引所に株式を上場。
平成11年12月	ジャム事業本部（現ジャム工場）にて「ISO14001」を認証取得。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年10月	パスタソース事業本部および山形工場を大石田食品株式会社に統合し、同社社名を東北アヲハタ株式会社に変更。
同	「アヲハタグループ本社サイト（本社および子会社の本社部門）」にて「ISO14001」を認証取得。
平成14年9月	東北アヲハタ株式会社および芸南食品株式会社にて、それぞれ「ISO14001」を認証取得。
平成16年11月	東北アヲハタ株式会社フルーツ・プレパレーションプラントにて「ISO9001」を認証取得。
平成17年12月	ジャム工場にて「ISO9001」を認証取得。
平成18年7月	ジャム工場内に多品種小ロット専用工場（新F2プラント）を新設。
平成21年10月	株式会社アヲハタエフエムサプライおよび株式会社ピーエフ情報サービスの2社を当社に吸収合併するとともに、株式会社アヲハタ興産の不動産賃貸事業を吸収分割により当社に承継。
平成22年10月	レインボー食品株式会社を株式会社アヲハタ興産に吸収合併するとともに、株式会社アヲハタ興産の商号をレインボー食品株式会社に変更。
平成23年5月	中国山東省海陽市に烟台青旗農業科技開発有限公司（非連結子会社で持分法非適用会社）を設立。
同 8月	中国浙江省杭州経済技術開発区に杭州碧織食品有限公司（連結子会社）を設立。
平成24年4月	ジャムに関する情報発信拠点として「アヲハタ ジャムデッキ」をジャム工場内に新設。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社7社、その他の関係会社2社で構成され、食料品の製造および販売を主な内容とし、その他に関連事業として原材料の購入販売およびその他のサービス業等の事業活動をおこなっております。

その他の関係会社であるキューピー株式会社は、当社の製品を販売しており、また、その他の関係会社である株式会社中島董商店は、キューピー株式会社と商標使用許諾契約を締結しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

なお、当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、製品等の区分により記載しております。

ジャム類：当社が製造販売するほか、子会社である芸南食品株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

調理食品類：子会社である東北アヲハタ株式会社および芸南食品株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

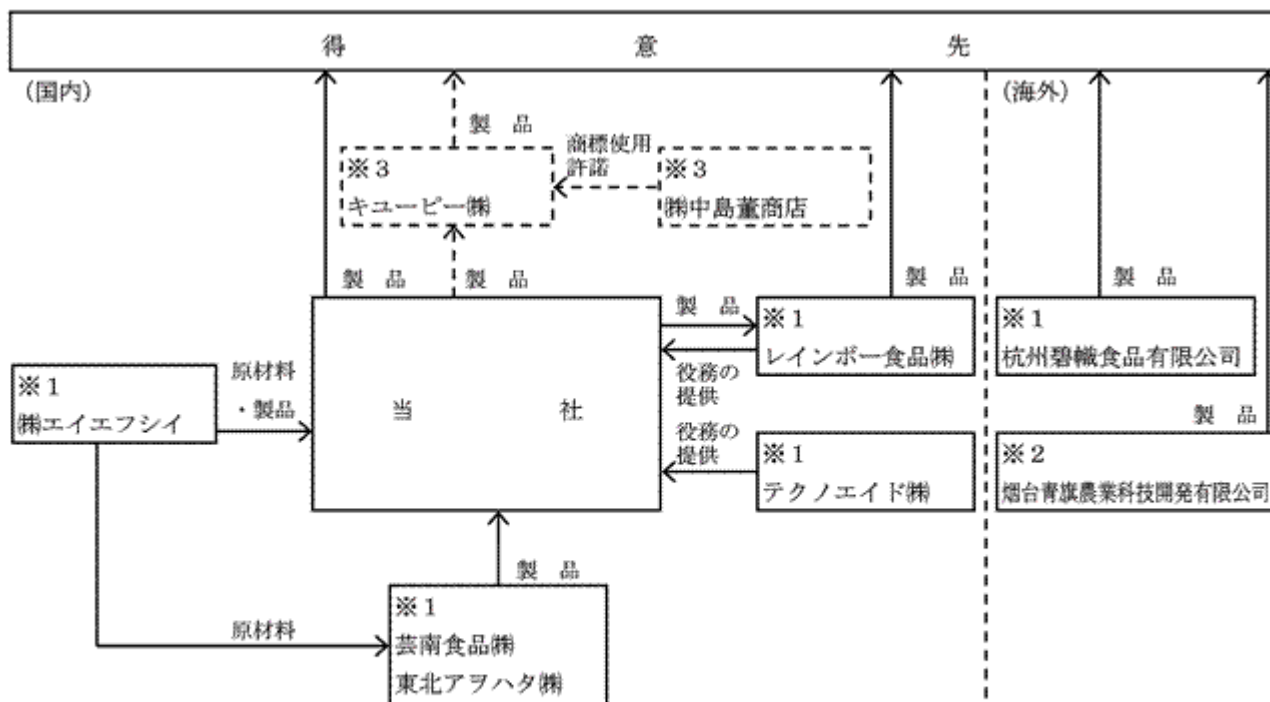
産業用加工品類：フルーツ・プレパレーションは、子会社である東北アヲハタ株式会社および芸南食品株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、フルーツなどの素材原料の販売は、当社がおこなっております。

また、平成23年8月、中国浙江省杭州経済技術開発区に現地法人杭州碧織食品有限公司を設立し、フルーツ加工品事業の展開を図っております。

その他：有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、当社が子会社である芸南食品株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。子会社であるレインボー食品株式会社は、牡蠣加工品などの地域特産品の販売をおこなうと共に、旅行業等をおこなっております。子会社であるテクノエイド株式会社は、グループ内の食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。子会社である株式会社エイエフシイは、原材料の購入と一元管理をおこない、グループ内に原材料の供給をおこなっております。

なお、原料基盤強化のため、平成23年5月、中国山東省海陽市に現地の協力工場との共同出資により、烟台青旗農業科技開発有限公司を設立し、イチゴの苗の育成に着手しております。

事業の系統図は下記のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

※3 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有[または被所有]割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助等(千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
(連結子会社)									
(株)エイエフシイ*1	広島県竹原市	千円 30,000	農水産加工品の仕入および販売	100	2	3	貸付金 2,464,943	製品および原材料の仕入	当社へ倉庫を賃貸しております。また、当社より事務所を賃借しております。
レインボー食品(株)	広島県竹原市	千円 30,000	地域特産品等の仕入および販売 旅行業他	100	2	3	保証債務 1,516 借入金 84,475	製品の販売等	当社より事務所を賃借しております。
芸南食品(株)*1	広島県竹原市	千円 20,000	農畜水産加工品の製造および販売	100	3	2	借入金 50,289	製品の仕入	当社より工場を賃借しております。
東北アヲハタ(株)*1	山形県北村山郡大石田町	千円 20,000	農畜水産加工品の製造および販売	60	2	4	貸付金 26,738	製品の仕入	当社より工場を賃借しております。
テクノエイド(株)	広島県竹原市	千円 10,000	食品製造設備の保守管理ならびに附帯設備の維持管理他	100	2	3	借入金 209,301	製造設備の保守管理ならびに附帯設備の維持管理の委託	当社より事務所を賃借しております。
杭州碧幟食品有限公司*1	中国浙江省杭州経済技術開発区	千元 13,865	フルーツ加工品の製造および販売	100	1	3	-	-	-
(その他の関係会社)									
(株)中島董商店*3	東京都渋谷区	千円 50,000	各種加工食品の仕入および販売	[20]	3	-	-	-	-
キューピー(株)*2,3	東京都渋谷区	千円 24,104,140	各種加工食品の製造販売	[16]	2	-	-	製品の販売	-

(注) 1. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. \*1: 特定子会社に該当しております。

3. \*2: その他の関係会社であるキューピー(株)は、有価証券報告書を提出しております。

4. \*3: 被所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、その他の関係会社としたものであります。

5. 連結子会社に対する貸付金および借入金は、キャッシュ・マネジメント・システムの資金運用等にもなるものであります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
販売部門	35	(5)
生産部門	261	(372)
管理部門	105	(10)
その他部門	5	(9)
合計	406	(396)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
205 (131)	38.0	15.0	5,236,093

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における国内経済は、東日本大震災の復興需要などにより緩やかに持ち直していましたが、欧州の政府債務危機や海外景気の減速の影響を背景として、個人消費が弱い動きとなり、雇用情勢も改善の動きに足踏みがみられるなど懸念材料も多く、厳しい状況で推移いたしました。消費者物価はわずかながら下落し、食品の販売場面でも低価格志向は継続しており、緩やかなデフレ状況にあります。また、原油や砂糖、穀物類などの国際相場は高値で推移しており、原材料の仕入れ価格の上昇に予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは年度方針として、引き続き「1.人材育成」「2.原料起点経営」「3.コスト挑戦」「4.営業革新」に取り組み、基盤強化と体質転換を図るとともに、「5.お客様の求める価値の実現」を重要課題と位置づけ、新たな価値の創出と提案に努めることをテーマに掲げ取り組んでまいりました。

売上につきましては、ジャム類はほぼ前期並みの売上を確保できましたが、調理食品類は前期に比べ減収となりました。産業用加工品類およびその他は、前期に比べ増収となりました。

利益につきましては、原材料価格の上昇などにより、前期に比べわずかに減益となりました。

この結果、売上高は193億60百万円（前期比1.9%増）、営業利益は9億35百万円（前期比0.9%減）、経常利益は9億55百万円（前期比0.8%減）、当期純利益は5億20百万円（前期比1.0%減）となりました。

当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。製品等の区分別の営業概況は、次のとおりであります。

#### （ジャム類）

ジャム類につきましては、2月に大容量（490g～500g）タイプを発売した主力の「アヲハタ・55ジャム」シリーズや、新たに「アンズジャム」を加えた「アヲハタ・カロリー50%カット」シリーズ、8月に新発売した「アヲハタ・まるごと果実」シリーズは堅調に推移しましたが、低価格商品やその他のジャム類が伸びず、全体では前期をわずかに下回りました。

この結果、ジャム類の売上高は81億34百万円（前期比0.8%減）となりました。

#### （調理食品類）

調理食品類につきましては、介護食「キューピーやさしい献立」シリーズは伸張しましたが、その他のパスタソース類が伸びず、全体としては前期を下回りました。

この結果、調理食品類の売上高は42億38百万円（前期比3.4%減）となりました。

#### （産業用加工品類）

産業用加工品類につきましては、取引先の使用量増加と商品群の絞込み効果によってフルーツ原料販売が伸張し、また、大手乳業メーカーへの積極的な営業活動とヨーグルト市場拡大による需要増加によってフルーツ・プレパレーション販売が伸張したことで、前期を大幅に上回りました。

この結果、産業用加工品類の売上高は54億74百万円（前期比10.9%増）となりました。

#### （その他）

その他につきましては、3月に発売した「キューピー・ベビーデザート フルーツジュレ」シリーズは堅調に推移し、有名菓子舗向けデザート類や地域特産品の「かきカレー」など、全体でも前期を上回りました。

この結果、その他の売上高は15億13百万円（前期比2.5%増）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、11億6百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億4百万円（前年同期比2億43百万円の収入増加）となりました。主な増減要因は、税金等調整前当期純利益9億43百万円、たな卸資産の増加4億35百万円および仕入債務の増加1億92百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、7億54百万円（前年同期比2億79百万円の支出増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得7億19百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1億3百万円（前年同期比3百万円の支出減少）となりました。主な要因は、配当金の支払1億2百万円などによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。当連結会計年度の生産実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)	前年同期比(%)
ジャム類(千円)	8,279,292	101.3
調理食品類(千円)	4,249,405	95.9
産業用加工品類(千円)	2,254,696	106.4
その他(千円)	997,868	112.8
合計(千円)	15,781,262	101.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産をおこなっておりませんので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。当連結会計年度の販売実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)	前年同期比(%)
ジャム類(千円)	8,134,262	99.2
調理食品類(千円)	4,238,953	96.6
産業用加工品類(千円)	5,474,118	110.9
その他(千円)	1,513,425	102.5
合計(千円)	19,360,759	101.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)		当連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キューピー株式会社	13,329,754	70.2	13,160,902	68.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

次期の当社グループを取り巻く経営環境は、欧州政府債務危機や新興国の経済成長鈍化、国内景気の後退懸念など国内外には依然として不確実な要素が多く、厳しい状況が継続するものと思われれます。

このような環境にあつて当社グループは、「1.人材育成」「2.国内事業の持続的成長」「3.海外事業の着実な展開」「4.品質視点経営」に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年10月31日）現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経済状況・消費動向および市場競争力

当社グループでは、新製品開発力の強化をはかり、付加価値の高い魅力ある新製品の開発をスピーディにおこなうとともに、製品のコストダウンを強力に進めるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化することにより、競争力の強化に努めております。

しかし、当社グループが製品を販売している市場は、主に日本国内であり、国内における景気後退や、それに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、または消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上の低迷と収益性の低下をまねき、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 食の安全性

お客様に安全・安心をお届けすべく、当社グループは食品衛生法などの関連法規の遵守はもとより、購入先との密接な連携による原料・資材の履歴管理、残留農薬の調査分析、食品添加物・アレルギー物質・カビ毒等のチェックをおこない安全・安心の向上に努めております。また、製品につきましては、HACCP方式やISO9001などの品質保証・管理体制を全社的に導入し、万全の体制で臨んでおります。

しかし、異物混入、表示不良品の流通、あるいは、社会全般にわたる一般的な品質問題など、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替変動の影響および海外進出のリスク

当社グループは加工原料および商品（素材原料）の大部分を輸入品に依存しております。仕入価格は為替変動の影響を受け、その状況によっては当社グループの利益を圧迫する可能性があります。

為替リスクにつきましては、為替予約の実施等によりヘッジをおこなっておりますが、すべてのリスクを回避するものではなく、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは平成23年度に中国山東省および浙江省に子会社を新設いたしました。海外進出には、予期できない法律または規制の変更、事業活動に不利な政治または経済要因の発生、未整備な社会インフラによる影響、税制等の変更、戦争、テロ、デモ行為、伝染病、その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらは当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 原材料の確保

安全で良質な原料を確保するために、当社グループにおきましては主原料の調達にあたり、当社グループの担当者が畑の管理から加工にいたるまで、現地指導をおこない履歴管理を実施しております。また、数量の確保につきましても、産地の分散等により、対策を講じております。

しかし、フルーツおよび農産加工品を原材料に使用した製品が多いため、天候および作柄に大きく影響を受け、不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足をまねくリスクをはらんでおり、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 特定顧客への依存

当社の主要販売先は、キューピー株式会社であります。当社は、キューピー株式会社から、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社が所有する商標を付した製品の製造の委託を受け、キューピー株式会社は当社から商品を直接買い受けて、特約店等の第三者へ販売しております。なお、キューピー株式会社は、株式会社中島董商店との間で、株式会社中島董商店が所有する商標の使用許諾契約を締結しております。

従つて、当社グループと株式会社中島董商店およびキューピー株式会社は営業取引上重要な関係を有していることから、両社と当社グループの関係の変化によって、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。ただし、目下のところ、両社と当社グループとの間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

(6) 生産工場の集中

当社グループが生産するジャム類の大半は、広島県内で製造しており、当地において大規模な地震を含む天災やその他操業を停止せざるを得ない事象が発生した場合、当該製品の生産能力が低下し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報漏洩等

当社グループは、個人情報を含む重要な情報の漏洩等を防ぐために、「アラハタグループ プライバシーポリシー」を作成し個人情報の保護に努め、「アラハタグループ ソーシャルメディアポリシー」を作成し、ソーシャルメディアの個人利用に関する社員教育を進めるとともに、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、現在予期し得ない不正アクセス等により情報が漏洩、改ざんされるリスクがあります。また、コンピュータウイルスの感染等によって情報システムが一定期間使用できないリスクも考えられます。このような事態が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### キユーピー株式会社との製造委託基本契約

当社は、キユーピー株式会社との間で、製造委託基本契約を締結しており、同社から、株式会社中島董商店およびキユーピー株式会社が所有する商標を付した製品の製造の委託を受け、キユーピー株式会社は当社から商品を直接買い受けて、特約店等の第三者へ販売しております。なお、キユーピー株式会社は、株式会社中島董商店との間で、株式会社中島董商店が所有する商標の使用許諾契約を締結しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、社訓「正直」「信用」「和」のもと「素材の持つ魅力をお客さまにお届けすることで、豊かな食生活と健康に貢献すること」を使命とし、缶詰技術をはじめとした中核技術の深耕と応用に努めております。

研究開発機能は「技術本部」として組織を集約し、当本部内の各センターで役割を分担しております。「商品開発センター」では、将来に向けた基幹商品の開発・改良をおこなう一方で、ユーザー密着型の迅速なニーズ対応・提案による新商品開発を担当しております。「フルーツ加工研究センター」では、微生物制御、栄養・機能性、フルーツ加工・ゲル化、原料の各分野に関する研究をおこなっております。

当連結会計年度におきましては、果実の自然なおいしさをお求めのお客さまや、健康を意識しているお客さまに向けて、砂糖を使わず果物だけの甘味をいかして仕上げたフルーツスプレッド「アラハタ・まるごと果実」シリーズ3品を商品化いたしました。

研究分野においては果実原料や製品の評価技術、微生物制御技術などに関する研究成果を外部発表・報告するとともに、新しい製法や新商品への応用などの検討をおこないました。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費は2億48百万円（売上高比1.3%）となりました。

なお、当社グループは食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当社グループは、重要な会計方針に関して、見積りを必要としております。ただし、見積りは不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は193億60百万円（前年同期比1.9%増）となり、前連結会計年度と比べ3億60百万円の増収となりました。ジャム類、調理食品類はわずかに減収となりましたが、フルーツ原料販売とフルーツ・プレパレーションの受注増により産業用加工品類等は伸張し、全体では増収となりました。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、「生産革新活動」などの全社的なコスト改善活動を推進したものの、原材料価格の上昇などにより、164億40百万円（前年同期比2.2%増）となり、前連結会計年度と比べ3億57百万円の増加となりました。

売上総利益は29億20百万円（前年同期比0.1%増）となり、前連結会計年度と比べ2百万円の増益となりました。売上総利益率は15.1%となり、前年同期を0.3ポイント下回りました。

#### 営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、経費管理を徹底しグループコストの低減に継続して取り組みましたが、一般管理費が増加したことなどにより、19億84百万円（前年同期比0.6%増）となり、前連結会計年度と比べ11百万円の増加となりました。

この結果、営業利益は9億35百万円（前年同期比0.9%減）となり、前連結会計年度と比べ8百万円の減益となりました。

#### 経常利益

営業外損益は、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。

以上の結果、経常利益は9億55百万円（前年同期比0.8%減）となり、前連結会計年度と比べ7百万円の減益となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、法定実効税率の変更により法人税等調整額（借方）が増加したことなどにより、5億20百万円（前年同期比1.0%減）となり、前連結会計年度と比べ5百万円の減益となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末における総資産の残高は132億51百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億97百万円増加いたしました。流動資産の残高は81億35百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億52百万円増加いたしました。増加の主な要因は、商品及び製品の増加（3億32百万円）、原材料及び貯蔵品の増加（99百万円）などによるものです。商品及び製品の増加につきましては、フルーツ原料の数量増などによるものであります。固定資産の残高は51億16百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億44百万円増加いたしました。増加の主な要因は、建物及び構築物の増加（73百万円）、機械装置及び運搬具の増加（1億37百万円）などによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は37億30百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億63百万円増加いたしました。流動負債の残高は31億78百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億53百万円増加いたしました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（1億92百万円）などであり、固定負債の残高は5億51百万円となり、前連結会計年度末と比べ10百万円増加いたしました。増加の主な要因は、退職給付引当金の増加（38百万円）などであり、

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は95億20百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億33百万円増加いたしました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加（4億17百万円）などであり、

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成20年 10月期	平成21年 10月期	平成22年 10月期	平成23年 10月期	平成24年 10月期
自己資本比率（％）	60.9	66.1	69.6	71.2	70.8
時価ベースの自己資本比率（％）	78.4	78.6	75.7	73.5	69.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	181.2	10.6	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	39.3	168.9	1,200.9	3,813.8	1,271.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成22年10月期から平成24年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金などの資金需要につきましては、自己資金において賄っております。また、当社グループでは、グループ内の資金の一元化と低コストで安定的な資金調達を目的として、「アヲハタグループ・キャッシュ・マネジメント・システム」を導入しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造設備の増強、更新および合理化を中心に継続的に設備投資を実施した結果、当連結会計年度の設備投資額は、719百万円（支払ベース）となりました。

なお、生産能力に重要な影響をおよぼすような固定資産の売却、撤去などはありません。

また、当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

なお、当社グループは、同一敷地内に同一区分の製品等を製造する事業所が複数あるため、事業部門等別（地区別）に記載しております。

また、当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

平成24年10月31日現在

事業部門等の名称 (所在地)	主な事業所名	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
ジャム工場 (広島県竹原市)	アヲハタ(株)ジャ ム工場	ジャム類の製造 設備	940,542	579,386	785,861 (20,063)	41,351	2,347,142	96 [146]
東北アヲハタ(株) (山形県北村山郡 大石田町)	東北アヲハタ(株)	調理食品類およ び産業用加工品 類の製造設備	355,593	184,789	43,244 (8,448) [21,444]	15,416	599,044	83 [95]
芸南食品(株) (広島県竹原市)	芸南食品(株)	調理食品類およ び産業用加工品 類の製造設備	254,742	317,485	229,861 (15,384)	35,281	837,369	65 [136]
本社ビル (広島県竹原市)	アヲハタ(株)本社	その他設備	93,045	12,494	229,411 (2,439)	30,881	365,832	124 [16]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 賃借している土地の面積(㎡)については、[ ]で外書きしております。

3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中長期の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

設備計画は、原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整をおこなっております。

当連結会計年度末における重要な設備の更新、改修等にかかる投資予定金額は、約840百万円でありますが、その所要資金につきましては、自己資金で充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (1)重要な設備の新設、改修等

事業部門等の名称	主な事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ジャム工場	アヲハタ(株) ジャム工場	広島県 竹原市	ジャム類製造設備の更新	310,000	-	自己資金	平成24年 11月	平成25年 8月	能力の増加はありません
芸南食品(株)	芸南食品(株)	広島県 竹原市	調理食品類および産業用加工品類の製造設備の更新	210,000	-	自己資金	平成24年 10月	平成25年 5月	能力の増加はありません
東北アヲハタ(株)	東北アヲハタ(株)	山形県 北村山郡 大石田町	調理食品類および産業用加工品類の製造設備の更新	250,000	-	自己資金	平成24年 10月	平成25年 8月	能力の増加はありません

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,900,000	6,900,000	東京証券取引所 (市場第二部)	・権利内容に 何ら限定の ない当社に おける標準 となる株式 ・単元株式数 100株
計	6,900,000	6,900,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年10月1日 (注)	-	6,900	-	644,400	45,163	714,563

(注) 同日付で、子会社忠海食品株式会社を吸収合併いたしました。

なお、当社は合併に当たり、保有する同社(100%子会社)の全株式を無償消却しましたので、新株式の発行および資本金の増加はありません。

また、合併により生じた合併差益は全額資本準備金に組み入れております。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	9	51	2	2	8,223	8,299	-
所有株式数 (単元)	-	2,105	83	34,686	6	2	31,997	68,879	12,100
所有株式数の 割合(%)	-	3.06	0.12	50.36	0.01	0.00	46.45	100	-

(注) 自己株式12,980株は、「個人その他」の欄に129単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

#### (7)【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷1-4-13	1,354	19.63

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	1,088	15.77
株式会社ユー商会	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	800	11.59
アヲハタ持株会	広島県竹原市忠海中町 1 - 1 - 25	368	5.34
廿日出 多真夫	神奈川県川崎市高津区	142	2.06
廿日出 郁夫	広島県竹原市	83	1.21
東洋製罐株式会社	東京都品川区東五反田 2 - 18 - 1	70	1.01
中島 周	東京都渋谷区	65	0.96
中島 千晶	東京都世田谷区	64	0.94
中島 千鶴	東京都渋谷区	64	0.93
計		4,101	59.44

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,875,000	68,750	同上
単元未満株式	普通株式 12,100	-	同上
発行済株式総数	6,900,000	-	-
総株主の議決権	-	68,750	-

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海中町1-1-25	12,900	-	12,900	0.19
計	-	12,900	-	12,900	0.19

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	160	212,654
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	12,980	-	12,980	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、連結業績および連結ベースの配当性向を勘案したうえで実施していく方針であります。また、内部留保につきましては、今後の経営環境ならびに長期事業展開に対応し、企業体質強化のために活用していきたいと考えております。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり15円（うち中間配当7円50銭）といたしました。この結果、当期の連結ベースの配当性向は19.84%となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月8日 取締役会決議	51,653	7.50
平成25年1月29日 定時株主総会決議	51,652	7.50

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月
最高(円)	1,669	1,540	1,468	1,419	1,438
最低(円)	1,240	1,300	1,301	1,244	1,298

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,350	1,375	1,390	1,420	1,433	1,438
最低(円)	1,318	1,322	1,360	1,350	1,370	1,331

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		野澤 栄一	昭和29年9月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成6年11月 当社経営企画室長 平成12年11月 当社経営推進室長 平成15年12月 芸南食品株式会社専務取締役 平成17年10月 当社グループ経営推進部長 平成18年1月 当社取締役グループ経営推進部長 平成20年3月 当社取締役グループ経営推進部長兼商品開発担当 同 年10月 当社取締役経営推進本部長兼商品開発担当 平成21年1月 当社常務取締役経営推進本部長兼商品開発担当 同 年10月 当社常務取締役経営推進本部長 平成23年1月 当社専務取締役経営推進本部長 同 年10月 当社専務取締役 果実原料本部・品質保証本部 管掌 平成24年1月 当社代表取締役社長(現任) 同 年2月 株式会社中島重商店取締役(現任)	(注)3	7
常務取締役	営業本部長	豊政 茂	昭和27年6月23日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年12月 当社人事部長 平成12年11月 当社人事センター所長 平成15年11月 当社経営企画室長 平成17年10月 当社総務部長 平成18年1月 当社取締役総務部長 平成20年10月 当社取締役芸南食品株式会社担当 同 年12月 芸南食品株式会社代表取締役社長 平成22年10月 当社取締役営業本部長 平成23年1月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	9
常務取締役	芸南食品株式会社担当	下広 陽一郎	昭和27年11月27日生	昭和50年3月 当社入社 昭和54年1月 キュービー株式会社入社 平成8年10月 当社へ出向 当社営業部長 平成10年1月 キュービー株式会社退社 当社取締役営業部長 平成11年11月 当社取締役東京本部長兼営業部長 平成14年1月 当社常務取締役東京本部長兼営業部長 同 年11月 当社常務取締役営業本部長 平成16年10月 株式会社アヲハタエフエムサ プライ代表取締役社長 平成19年10月 当社常務取締役営業担当 平成21年10月 当社常務取締役営業本部長 平成22年10月 当社常務取締役芸南食品株式会社担当(現任) 芸南食品株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	6
常務取締役	生産本部長兼 ジャム工場長	中野 敬二	昭和28年10月29日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年12月 当社R&Dセンター生産技術部長 平成12年11月 当社技術開発部長 平成13年1月 当社取締役技術開発部長 同 年11月 当社取締役生産技術部長 平成21年10月 当社取締役技術本部長 平成23年1月 当社常務取締役技術本部長 平成24年10月 当社常務取締役生産本部長兼 ジャム工場長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営推進本部長	矢萩 直秀	昭和33年 6月17日生	昭和58年 4月 当社入社 平成 9年10月 当社山形工場長 平成14年11月 当社ジャム工場長 平成19年10月 当社生産統括部長 平成20年 1月 当社取締役生産統括部長 平成21年10月 当社取締役生産本部長 平成23年10月 当社取締役経営推進本部長 (現任)	(注) 3	5
取締役	開発本部長	大原 博文	昭和28年 5月19日生	昭和51年 3月 当社入社 平成12年11月 キュービー株式会社研究所出向 平成18年12月 東北アヲハタ株式会社代表取締役社長 平成23年10月 当社技術本部執行役員研究開発部長 平成24年10月 当社執行役員開発本部長 平成25年 1月 当社取締役開発本部長 (現任)	(注) 3	1
取締役		三宅 峰三郎	昭和27年 7月22日生	昭和51年 4月 キュービー株式会社入社 平成 8年 9月 同社横浜支店長 平成10年 9月 同社関東支店長 平成13年 7月 同社家庭用営業部長 平成14年 7月 同社家庭用営業本部長 平成15年 2月 同社取締役 平成16年 7月 同社営業統括 平成17年 2月 同社東京支店長 平成20年 9月 同社広域営業本部長 平成21年10月 同社タマゴ事業副担当 同 年12月 同社タマゴ事業担当 平成22年 2月 同社常務取締役 平成23年 2月 同社代表取締役社長 (現任) 平成23年 2月 株式会社中島重商店取締役 (現任) 平成25年 1月 当社取締役 (現任)	(注) 3	-
取締役		中島 周	昭和34年 9月26日生	昭和58年 4月 株式会社日本興業銀行入行 平成 5年10月 株式会社中島重商店入社 同社経理部長 平成 6年 1月 当社監査役 平成 7年 2月 株式会社中島重商店取締役 平成 9年 2月 キュービー株式会社取締役 平成12年 7月 同社取締役法務部長 平成15年 2月 株式会社中島重商店取締役副社長 平成17年 2月 同社取締役 キュービー株式会社常務取締役環境対策室長 同 年 7月 同社常務取締役社会・環境推進室長 平成21年10月 同社常務取締役CSR推進本部長 平成22年 2月 株式会社中島重商店取締役社長 (現任) 平成23年 1月 当社取締役 (現任) 平成24年 2月 キュービー株式会社常務取締役コンプライアンスおよび内部監査室担当 (現任)	(注) 3	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田中 幸俊	昭和34年 1月19日生	昭和56年 4月 当社入社 平成15年11月 当社管理本部経理部部长 平成22年10月 当社経営推進本部執行役員副 本部長 平成23年12月 東北アヲハタ株式会社専務取 締役工場長 平成24年10月 当社社長付内部監査担当 平成25年 1月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		石黒 俊一郎	昭和29年 6月22日生	昭和52年 4月 株式会社中島董商店入社 平成 9年10月 同社経営企画室長 平成14年10月 同社管理本部長 平成15年 2月 同社取締役管理本部長 平成16年 2月 キュービー株式会社監査役 平成22年 1月 当社監査役(現任) 平成22年10月 株式会社中島董商店取締役 (現任) 平成23年 2月 キュービー株式会社常勤監査 役(現任)	(注) 5	-
監査役		佐々木 龍太	昭和40年 7月29日生	平成 9年 4月 弁護士登録 高江・阿部法律事務所入所 (現任) 平成23年 1月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						103

- (注) 1. 取締役 三宅峰三郎、中島 周は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役 石黒俊一郎、佐々木龍太は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 平成25年 1月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間  
 4. 平成25年 1月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間  
 5. 平成23年 1月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、社訓「正直 信用 和」を経営の根幹に置き、「缶詰は中身が見えないからこそ正直者がつくらなければならない」という信念のもと適法経営に徹してまいりました。経営理念に根差した倫理観、価値観と適法精神に基づく行動をさらに徹底し、継続的な教育を強化するため、その手段のシステム化と社内体制の整備をすすめてまいります。

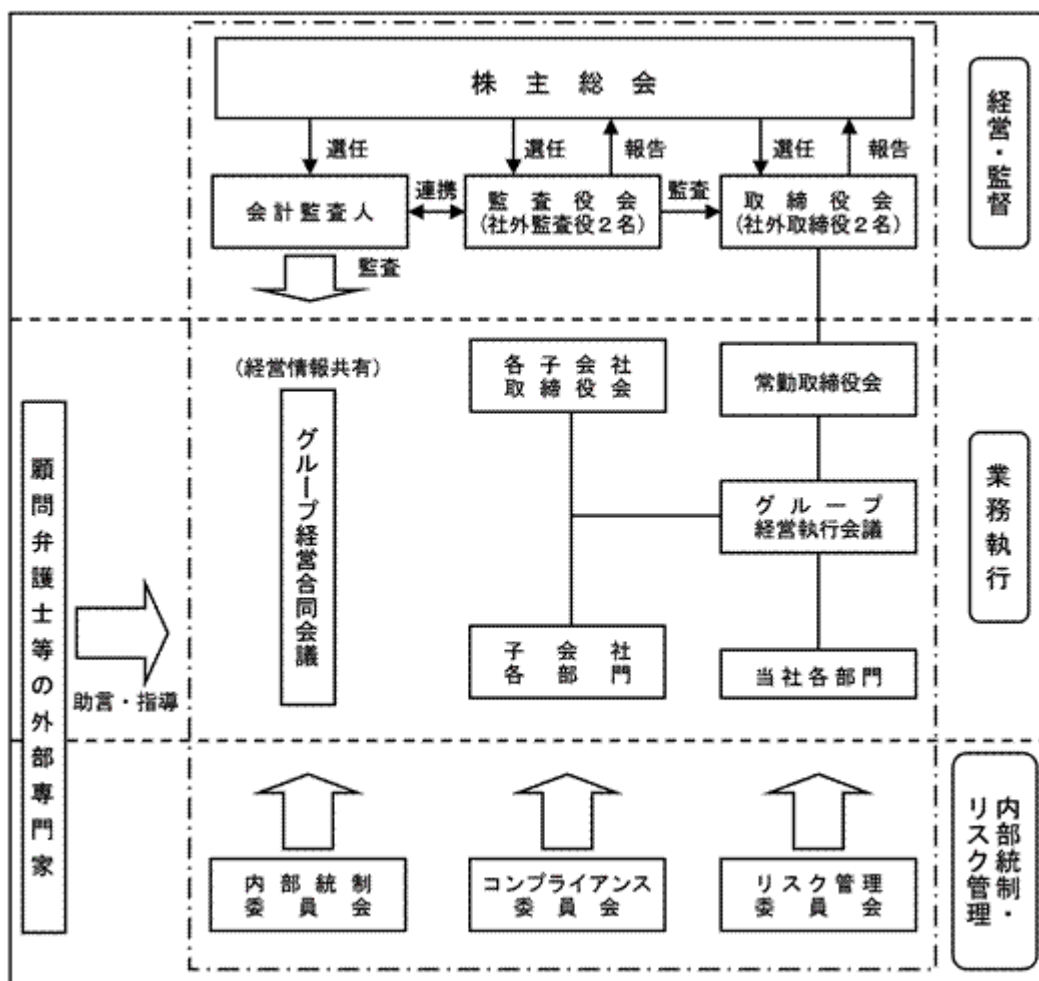
#### 企業統治の体制

##### (イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。当社グループは、経営の意思決定のプロセスを明確にし経営の透明性を高めること、グループ経営の推進目的に経営管理体制の整備に取り組んでおり現在の経営管理体制は次のようになっております。

- 1)取締役会は、経営の基本方針と戦略の決定等業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督します。定時取締役会を毎月1回開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
- 2)常勤取締役会は、取締役会の付議事項の事前審議、当社グループの業務執行の決定および業務執行の統制・監督をおこなう機関で、毎月1回以上開催しております。
- 3)グループ経営執行会議は、当社グループの経営執行上の重要な戦略、方針、課題等を審議する機関で、毎月1回以上開催しております。
- 4)グループ経営合同会議は、当社グループの経営執行上の重要な方針、戦略、課題等を共有するための情報伝達を目的として、3ヵ月に1回開催しております。

なお、企業統治の概要を図で示すと以下のとおりであります。



(ロ) 企業統治の体制を選択する理由

当社は、食品事業に関する幅広い知識・見識を有する社外取締役が、経営者の見地から当社取締役会の適切な意思決定および経営監督をおこない、また、財務および会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役及び常勤監査役が、内部監査室と協力して監査をおこなうことにより業務の適正を確保していると考えているため、本体制を採用しております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備について、取締役会において次のとおり決議しております。

1) 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社は、社訓「正直 信用 和」を経営の根幹に置き、「缶詰は中身が見えないからこそ正直者がつくらなければならない」という信念のもと遵法経営に徹しており、この経営理念に根差した倫理観、価値観と遵法精神に基づく企業風土を醸成している。取締役は経営判断においてもこの企業風土を尊重しなければならない。
- (b) 当社は、機会あるごとに法令遵守や公正な会社運営の徹底をはかっているが、役職員一人ひとりがより確実に実行できるようにするため「アラハタ行動規範」を制定し、取締役はこれを遵守する。
- (c) 取締役会については取締役会規則により、毎月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間意思疎通をはかるとともに相互に業務執行を監督し、また、必要に応じて外部の専門家を起用し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

2) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (a) 取締役は、その職務の執行に係る次の文書（電磁的記録を含む）およびその関連資料等について、それぞれの担当職務に従い、会社情報取扱規程および書類取扱規程等の社内規定に基づいて適切に保管・管理する。
  - ・株主総会議事録
  - ・取締役会議事録
  - ・常勤取締役会、グループ経営執行会議、その他の重要会議議事録
  - ・計算書類
  - ・取締役を決裁者とする稟議書
  - ・その他、取締役の職務の執行に関する重要な文書

- (b) 取締役および監査役は、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理規程を制定し、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会においてグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理するとともに、危機管理マニュアルを作成し、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役の職務の効率性を確保するため、組織規程および業務分掌規程を制定するとともに、決裁基準表を定め、それぞれの責任範囲と決裁手続きを明確にすることにより、適正かつ効率的に職務が行われる体制を整備する。
- (b) 各部門間の有効な連携を確保するため、全社的な重要事項について審議・検討するグループ経営執行会議を有効活用し、迅速な意思決定と機動的な業務執行をはかる。

5) 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 役職員が法令・定款および社訓・社是を遵守した行動をとるための「アラハタ行動規範」を制定し、周知徹底をはかる。また、法令・定款等に適合した企業行動・組織運営を行うための体制を整備するため、コンプライアンス規程を制定し、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会においてグループ全体のコンプライアンスへの取り組みを推進し、役職員に対するコンプライアンス教育を行う。
- (b) コンプライアンス上の問題の未然防止および早期発見と適正な処置を行うため、内部通報制度「アラハタグループ コンプライアンス110番」を設け、通報・相談窓口を社内と社外に複数設置することにより、情報の確保と適切かつ迅速な対応に努める。

6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) グループ経営執行会議は、アラハタグループの経営執行上の重要な戦略、方針、課題を審議し、全体最適化の視点から方向付けを行う。また、グループ経営合同会議は、アラハタグループの経営執行上の重要な経営方針、戦略、課題を共有するための情報伝達を行う。

- (b)アヲハタグループにおける業務の適正を確保するため、経営理念や行動規範をグループ共通のものとするとともに、コンプライアンス、リスク管理に関する社内体制および規程等については、アヲハタグループ全社を対象として組織横断的に運用・管理を行う。
- (c)全ての子会社に対して、各社ごとに当社の取締役から責任担当を定め、業務執行の総括的な管理および監督を行う。
- 7)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項  
監査役は、職務の執行に必要な場合は、適宜、使用人に監査役職務の遂行の補助を委嘱することとする。
- 8)監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役より、監査業務の補助に関する委嘱を受けた使用人は、その委嘱事項に関して、取締役および上司等の指揮命令その他の制約を受けない。
- 9)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a)監査役は取締役会およびその他の重要な会議体に出席する権限を有し、取締役および使用人は、当該会議においてその担当する業務の執行状況等に関する報告を行う。
- (b)取締役および使用人は、次に定める事項を監査役に対し随時報告する。また、監査役から当社または子会社の業務および財産の状況に関する報告を求められた場合は、要請に応じて速やかに報告を行う。
- ・株主総会に付議される決議議案の内容
  - ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
  - ・重大な法令・定款違反
  - ・経営状況に関する重要な事項
  - ・内部通報制度の運用状況および通報内容
  - ・その他、コンプライアンスおよびリスク管理上重要な事項
- 10)その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a)代表取締役は監査役会に対して、業務執行取締役および重要な使用人からヒヤリングを実施する機会を提供する。
- (b)監査役は、代表取締役と定期的に意見交換会を開催するとともに、監査法人からは監査計画および監査結果について報告および説明を受け、情報交換を行うなど連携をはかる。また、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会などの内部統制に関与する社内組織および内部監査部門は、監査役監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重しなければならない。

## (二) リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理規程を制定し、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会においてグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理するとともに、危機管理マニュアルを作成し、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しております。

なお、当社グループのリスク管理に関する基本方針は、以下のとおりであります。

- 1)会社は、事業を取り巻くさまざまなリスクを予見し、そのリスクがもたらす損失を予防するための対策や、万一損失が発生した場合の事故処理対策などを効果的・効率的に講じることによって、事業の継続・安定的な発展を確保していく。
- 2)製品・サービスの品質と安全性の確保を最優先に、利害関係者（お客様、お取引先、株主・投資家、従業員、地域・社会、地球環境等）の利益阻害要因の除去・軽減に努める。
- 3)お客様の生命と健康に重大な影響を与える可能性がある食品の製造を中心とした事業を担う者として、その社会的責任を自覚し、「アヲハタ行動規範」に基づき行動する。

内部監査および監査役監査の状況

- 1)内部監査につきましては、当社グループ全体を対象として、監査役と内部監査室（1名）が協力して監査を担当しております。
- 2)監査役監査につきましては、監査方針および監査計画等に従い、取締役会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務および財産の状況の調査などを実施して、取締役の職務につき厳正な監査をおこなっております。また、常勤監査役は、子会社監査役を兼任し、当社グループ各社の監査をおこなっております。監査役は、会計監査人による監査に立ち会う他、会計監査人から監査計画および監査結果について報告および説明を受け、情報交換をおこなうなど、連携をはかっております。  
 なお、当社の監査役3名のうち、常勤監査役田中幸俊氏は、当社経理部門における責任者としての長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役石黒俊一郎氏は、その他の関係会社である株式会社中島董商店の経理部門における責任者としての長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役佐々木龍太氏は、現在弁護士として活躍されており、法務に関する豊富な経験と幅広い知見を有しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役三宅峰三郎、中島 周の両氏および社外監査役石黒俊一郎氏は、その他の関係会社である株式会社中島董商店およびキューピー株式会社の役員であります。株式会社中島董商店は、当社議決権の19.7%を、キューピー株式会社は当社議決権の16.2%（間接保有分0.4%を含む）を保有しており、当社とキューピー株式会社との間には製品の継続的売買取引などがあります。また、当社株式を、中島 周氏は65千株保有しております。なお、社外監査役佐々木龍太氏については、当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任する際の独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、候補者の選定にあたっては、外部からの客観性および資質・能力などを総合的に勘案したうえで判断しております。

社外取締役の中島 周氏については、経営者としての豊富な経験と食品事業に関する幅広い知識・見識を活かし、当社取締役会の適切な意思決定および経営監督の実現に貢献いただいております。三宅峰三郎氏についても同様に期待するものです。

社外監査役の石黒俊一郎氏については、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、株主代表の立場で経営全般に対する助言、意見をいただいております。

社外監査役の佐々木龍太氏については、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、弁護士としての長年にわたる経験をもとに、独立した立場から当社の経営を監督いただいております。また、同氏は、当社と人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係について、当社の一般株主との利益相反が生じる恐れのない、独立役員として選任しております。

（責任限定契約の内容の概要）

当社と社外取締役2名および社外監査役2名とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める金額としております。

役員報酬の内容

（イ）役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	107,112	102,487	4,625	6
監査役 (社外監査役を除く。)	13,608	13,608	-	1
社外役員	17,280	17,280	-	4

（ロ）提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(八) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものがないため、記載しておりません。

(二) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法  
 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、当社の業績ならびに各役員の職責および実績等を勘案して適正な水準となるよう努めております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
 24銘柄 64,358千円  
 なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的（非上場株式を除く）

（前事業年度）  
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社広島銀行	48,363	17,023	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
三菱商事株式会社	4,075	6,687	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
東洋製罐株式会社	4,279	5,186	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
株式会社あじかん	7,000	5,075	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
ロイヤルホールディングス株式会社	3,687	3,266	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
レンゴー株式会社	3,463	1,800	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	787	1,743	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
モロゾフ株式会社	6,000	1,668	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
カゴメ株式会社	1,100	1,644	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
ハウス食品株式会社	1,100	1,571	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
山崎製パン株式会社	1,331	1,386	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
江崎グリコ株式会社	1,413	1,321	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
日東ベスト株式会社	1,000	830	情報収集のため保有しております。
ソントン食品工業株式会社	1,212	818	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
J F E 商事ホールディングス株式会社	1,552	502	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
J X ホールディングス株式会社	1,070	496	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
三井製糖株式会社	1,260	417	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
高砂香料工業株式会社	1,000	370	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
昭和産業株式会社	1,000	238	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	48,363	13,735	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
三菱商事株式会社	4,075	5,806	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
株式会社あじかん	7,000	5,180	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
ロイヤルホールディングス株式会社	3,687	3,672	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
東洋製罐株式会社	4,279	3,628	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	787	1,923	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
カゴメ株式会社	1,100	1,790	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
モロゾフ株式会社	6,000	1,668	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
江崎グリコ株式会社	1,696	1,526	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
ハウス食品株式会社	1,100	1,417	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
山崎製パン株式会社	1,331	1,277	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
レンゴー株式会社	3,463	1,208	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
日東ベスト株式会社	1,000	820	情報収集のため保有しております。
J F Eホールディングス株式会社	416	467	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
J Xホールディングス株式会社	1,070	454	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
高砂香料工業株式会社	1,000	406	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
三井製糖株式会社	1,260	323	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
昭和産業株式会社	1,000	267	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、定期的な会計監査をうけるとともに、通常の会計監査の一環として経営および組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 櫻井 均	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 阿部純也	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以下であるため、記載を省略しております。

上記の2名の公認会計士に加え、その補助者として公認会計士8名とその他9名があり、合計19名が会計監査業務に携わっております。

取締役会にて決定できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等による自己株式の取得をすることを目的とするものであります。

(ロ) 剰余金の中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	0	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	0	27	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、国際財務報告基準の適用に関する助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案したうえで決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年11月1日から平成24年10月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年11月1日から平成24年10月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加する等を行っております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,156,679	1,106,575
受取手形及び売掛金	3,141,987	3,238,985
商品及び製品	1,127,852	1,460,793
仕掛品	28,623	31,579
原材料及び貯蔵品	1,993,924	2,093,076
繰延税金資産	161,971	158,598
その他	87,662	63,066
貸倒引当金	15,948	17,548
流動資産合計	7,682,751	8,135,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,233,578	5,435,671
減価償却累計額	3,590,123	3,718,550
建物及び構築物(純額)	1,643,455	1,717,121
機械装置及び運搬具	3,651,178	4,073,068
減価償却累計額	2,660,435	2,945,042
機械装置及び運搬具(純額)	990,743	1,128,026
土地	1,311,042	1,311,042
その他	524,497	596,886
減価償却累計額	426,324	467,523
その他(純額)	98,173	129,362
有形固定資産合計	4,043,414	4,285,553
無形固定資産		
ソフトウェア	44,934	52,052
その他	17,411	17,391
無形固定資産合計	62,345	69,443
投資その他の資産		
投資有価証券	386,379	410,528
繰延税金資産	208,294	179,454
その他	176,575	175,072
貸倒引当金	5,182	3,582
投資その他の資産合計	766,067	761,473
固定資産合計	4,871,827	5,116,470
資産合計	12,554,579	13,251,598

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,976,702	2,168,800
未払法人税等	172,671	226,316
賞与引当金	270,965	271,487
役員賞与引当金	8,158	7,709
その他	496,707	504,597
流動負債合計	2,925,204	3,178,910
固定負債		
繰延税金負債	22	1,909
退職給付引当金	407,262	445,486
資産除去債務	57,874	58,114
その他	76,562	46,362
固定負債合計	541,722	551,873
負債合計	3,466,926	3,730,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,594	714,594
利益剰余金	7,531,999	7,949,423
自己株式	13,397	13,610
株主資本合計	8,877,596	9,294,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,939	82,888
繰延ヘッジ損益	3,197	1,735
為替換算調整勘定	405	4,590
その他の包括利益累計額合計	67,335	85,742
少数株主持分	142,721	140,264
純資産合計	9,087,653	9,520,815
負債純資産合計	12,554,579	13,251,598

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
売上高	19,000,088	19,360,759
売上原価	3 16,082,820	3 16,440,534
売上総利益	2,917,267	2,920,224
販売費及び一般管理費	1, 2 1,973,574	1, 2 1,984,692
営業利益	943,693	935,531
営業外収益		
受取利息	447	549
受取配当金	5,188	4,903
受取賃貸料	24,323	24,175
技術指導料	3,539	5,515
その他	11,444	10,903
営業外収益合計	44,943	46,046
営業外費用		
支払利息	147	633
賃貸費用	14,606	14,941
固定資産除却損	9,068	2,931
支払補償費	-	2,846
その他	1,730	4,374
営業外費用合計	25,554	25,727
経常利益	963,082	955,851
特別利益		
貸倒引当金戻入額	836	-
投資有価証券売却益	7,000	-
特別利益合計	7,836	-
特別損失		
固定資産除却損	4 9,527	4 8,875
減損損失	5 15,964	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,712	-
災害による損失	34,691	-
投資有価証券評価損	460	3,869
特別損失合計	114,355	12,745
税金等調整前当期純利益	856,563	943,105
法人税、住民税及び事業税	355,515	396,407
法人税等調整額	26,565	28,022
法人税等合計	328,949	424,430
少数株主損益調整前当期純利益	527,614	518,675
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,767	2,056
当期純利益	525,846	520,731

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	527,614	518,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371	11,948
繰延ヘッジ損益	1,636	1,462
為替換算調整勘定	405	4,995
その他の包括利益合計	859	18,406
包括利益	528,474	537,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	526,531	539,138
少数株主に係る包括利益	1,942	2,056

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	644,400	644,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	644,400	644,400
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	714,594	714,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	714,594	714,594
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	7,112,905	7,531,999
当期変動額		
剰余金の配当	106,752	103,307
当期純利益	525,846	520,731
当期変動額合計	419,093	417,424
当期末残高	7,531,999	7,949,423
<b>自己株式</b>		
当期首残高	13,195	13,397
当期変動額		
自己株式の取得	202	212
当期変動額合計	202	212
当期末残高	13,397	13,610
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,458,704	8,877,596
当期変動額		
剰余金の配当	106,752	103,307
当期純利益	525,846	520,731
自己株式の取得	202	212
当期変動額合計	418,891	417,212
当期末残高	8,877,596	9,294,808

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	71,310	70,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	11,948
当期変動額合計	371	11,948
当期末残高	70,939	82,888
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	4,659	3,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,461	1,462
当期変動額合計	1,461	1,462
当期末残高	3,197	1,735
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	-	405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	405	4,995
当期変動額合計	405	4,995
当期末残高	405	4,590
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	66,650	67,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	684	18,406
当期変動額合計	684	18,406
当期末残高	67,335	85,742
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	141,578	142,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,142	2,456
当期変動額合計	1,142	2,456
当期末残高	142,721	140,264
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,666,934	9,087,653
当期変動額		
剰余金の配当	106,752	103,307
当期純利益	525,846	520,731
自己株式の取得	202	212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,827	15,949
当期変動額合計	420,718	433,162
当期末残高	9,087,653	9,520,815

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	856,563	943,105
減価償却費	495,141	539,728
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,929	522
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,413	449
退職給付引当金の増減額（ は減少）	42,963	38,223
貸倒引当金の増減額（ は減少）	836	0
受取利息及び受取配当金	5,636	5,452
支払利息	147	633
減損損失	15,964	-
有形固定資産除却損	18,596	11,806
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,712	-
投資有価証券売却損益（ は益）	7,000	897
投資有価証券評価損益（ は益）	460	3,869
売上債権の増減額（ は増加）	22,832	97,067
たな卸資産の増減額（ は増加）	343,788	435,073
仕入債務の増減額（ は減少）	107,253	192,143
その他の流動資産の増減額（ は増加）	42,208	7,270
その他の流動負債の増減額（ は減少）	159,551	10,227
その他	21,850	17,331
小計	900,156	1,156,264
利息及び配当金の受取額	5,636	5,274
利息の支払額	147	632
役員退職慰労金の支払額	285	30,200
法人税等の支払額	365,472	346,763
その他	21,500	20,678
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>561,388</b>	<b>804,621</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	449,565	719,616
無形固定資産の取得による支出	14,979	24,233
有形固定資産の売却による収入	15,880	26
投資有価証券の取得による支出	255	10,258
投資有価証券の売却による収入	16,644	1,212
その他	42,926	2,023
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>475,202</b>	<b>754,893</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	202	212
配当金の支払額	106,317	102,850
少数株主への配当金の支払額	800	400
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>107,320</b>	<b>103,462</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	493	3,630
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	21,627	50,103
現金及び現金同等物の期首残高	1,178,306	1,156,679
現金及び現金同等物の期末残高	1,156,679	1,106,575

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社は次の6社であります。

- 1．株式会社エイエフシー
- 2．レインボー食品株式会社
- 3．芸南食品株式会社
- 4．東北アラハタ株式会社
- 5．テクノエイド株式会社
- 6．杭州碧幟食品有限公司

(ロ) 非連結子会社は次の1社であります。

烟台青旗農業科技開発有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

烟台青旗農業科技開発有限公司の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社

該当事項はありません。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

- 1．非連結子会社

烟台青旗農業科技開発有限公司

(持分法を適用しない理由)

烟台青旗農業科技開発有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

- 2．関連会社

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、杭州碧幟食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、8月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から10月31日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から10月31日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

- 1．満期保有目的の債券

原価法

- 2．その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。

(ハ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。

平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～17年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ) 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たす取引については、振当処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引

(八) ヘッジ方針

輸入原材料等の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引を利用しており、将来購入する輸入原材料等の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

(二) ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,954千円増加しております。

【未適用の会計基準等】

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の見直しについては、平成26年11月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。その他、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法ならびに開示の拡充等の見直しについては、平成25年11月1日以後開始する連結会計年度の年度末にかかる連結財務諸表から適用する予定であります。

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「技術指導料」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた14,983千円は、「技術指導料」3,539千円、「その他」11,444千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務  
 保証債務

次の保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
杭州丘比食品有限公司	7,077千円	7,238千円

2.

1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
その他(出資金)	59,615千円	59,615千円

(連結損益計算書関係)

1.

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
運送費及び保管料	397,482千円	409,430千円
給与手当	455,581	454,789
貸倒引当金繰入額	-	1,599
賞与引当金繰入額	79,510	76,089
役員賞与引当金繰入額	8,158	7,709
退職給付引当金繰入額	64,144	56,183
研究開発費	269,532	248,603

2.

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
	269,532千円	248,603千円

3.

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
	8,290千円	4,752千円

4 .

4 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物及び構築物	9,308千円	8,875千円
機械装置及び運搬具	218	-
計	9,527	8,875

5 .

5 . 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。当連結会計年度において資産の処分に関する意思決定を行ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(15,964千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、処分予定のため、回収可能価額についてはないものとしております。

場 所	東京都渋谷区
用 途	処分予定資産
種 類	建物他(賃借事務所の内部造作等)
減損損失	15,964千円

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	13,941千円
組替調整額	2,972
税効果調整前	16,913
税効果額	4,964
その他有価証券評価差額金	11,948

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	2,574
組替調整額	-
税効果調整前	2,574
税効果額	1,112
繰延ヘッジ損益	1,462

為替換算調整勘定:

当期発生額	4,995
その他の包括利益合計	18,406

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	-	-	6,900,000
合計	6,900,000	-	-	6,900,000
自己株式				
普通株式(注)	12,671	149	-	12,820
合計	12,671	149	-	12,820

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加149株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	55,098	8.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日
平成23年6月9日 取締役会	普通株式	51,654	7.50	平成23年4月30日	平成23年7月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	51,653	利益剰余金	7.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	-	-	6,900,000
合計	6,900,000	-	-	6,900,000
自己株式				
普通株式（注）	12,820	160	-	12,980
合計	12,820	160	-	12,980

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	51,653	7.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日
平成24年6月8日 取締役会	普通株式	51,653	7.50	平成24年4月30日	平成24年7月9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	51,652	利益剰余金	7.50	平成24年10月31日	平成25年1月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
現金及び預金勘定	1,156,679千円	1,106,575千円
現金及び現金同等物	1,156,679	1,106,575

（リース取引関係）

リース取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、短期運用の預金等に限定しており、資金調達については、自己資金において賅っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じ為替予約取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程等に従い、与信会議において、取引先ごとに期日管理および残高管理をおこなっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する取扱規則に基づき、取締役および関連する部門責任者からなる為替委員会において、協議・決定しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち69.9%が特定の大口顧客に対するものであります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,156,679	1,156,679	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	3,141,987 15,766		
	3,126,221	3,126,221	-
(3) 投資有価証券	217,295	217,354	59
資産計	4,500,196	4,500,255	59
(1) 支払手形及び買掛金	1,976,702	1,976,702	-
負債計	1,976,702	1,976,702	-
デリバティブ取引(*2)	(5,365)	(5,365)	-

(\*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当連結会計年度（平成24年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,106,575	1,106,575	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	3,238,985 17,361		
	3,221,623	3,221,623	-
(3) 投資有価証券	241,444	241,622	178
資産計	4,569,644	4,569,822	178
(1) 支払手形及び買掛金	2,168,800	2,168,800	-
負債計	2,168,800	2,168,800	-
デリバティブ取引(*2)	(2,790)	(2,790)	-

(\*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

**負債**

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

**デリバティブ取引**

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
非上場株式	169,084	169,084

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,154,211	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,141,987	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	10,000	-
合計	4,296,199	-	10,000	-

当連結会計年度(平成24年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,103,725	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,238,985	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	10,000	-
合計	4,342,711	-	10,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10,000	10,059	59
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,000	10,059	59
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,000	10,059	59

当連結会計年度(平成24年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10,000	10,178	178
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,000	10,178	178
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,000	10,178	178

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	188,137	67,004	121,132
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	188,137	67,004	121,132
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,157	22,348	3,191
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,157	22,348	3,191
合計		207,295	89,353	117,941

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 169,084千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	214,163	67,086	147,077
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	214,163	67,086	147,077
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,281	18,341	1,060
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,281	18,341	1,060
合計		231,444	85,427	146,016

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 169,084千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	16,644	7,000	99
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	16,644	7,000	99

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,212	897	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,212	897	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

当連結会計年度において、有価証券について460千円（その他有価証券の株式460千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

当連結会計年度において、有価証券について3,869千円（その他有価証券の株式3,869千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年10月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	261,836	-	5,365
合計			261,836	-	5,365

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	151,562	-	2,790
合計			151,562	-	2,790

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,749,319	1,759,506
(2) 年金資産(千円)	1,075,839	1,113,020
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	673,479	646,486
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	165,209	113,460
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	101,007	87,539
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	407,262	445,486
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	407,262	445,486

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
退職給付費用(千円)	155,291	151,226
(1) 勤務費用(千円)	86,434	87,587
(2) 利息費用(千円)	38,162	38,485
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	16,289	16,137
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	33,516	27,823
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	13,468	13,468

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
2.2%	2.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	14,707千円	17,137千円
賞与引当金	109,469	102,622
たな卸資産の未実現利益	8,494	11,332
その他	29,298	27,767
合計	161,971	158,859
繰延税金負債（流動）		
その他	-	260
合計	-	260
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	164,534	157,702
その他	94,901	79,146
小計	259,435	236,848
評価性引当額	2,501	6,143
合計	256,934	230,705
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	47,002	51,967
その他	1,659	1,194
合計	48,662	53,161
繰延税金資産の純額	370,243	336,142



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
法定実効税率	重要な差異がないため、記載は省略しております。	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.4
試験研究費の法人税額特別控除		3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.3
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行なわれることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年11月1日に開始する連結会計年度から平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が33,665千円減少し、その他有価証券評価差額金が6,381千円増加し、法人税等調整額(借方)が40,047千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物等に使用されている有害物質(石綿障害予防規則に基づくもの)の除去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産除去債務の発生日(石綿障害予防規則の公布日)から7年~26.5年と見積り、割引率は0.486%~1.953%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
期首残高(注)	58,773千円	57,874千円
時の経過による調整額	243	240
資産除去債務の履行による減少額	1,143	-
期末残高	57,874	58,114

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ジャム類	調理食品類	産業用加工品類	その他	合計
外部顧客への売上高	8,198,919	4,387,685	4,937,266	1,476,216	19,000,088

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦以外の外国顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ジャム類	調理食品類	産業用加工品類	その他	合計
外部顧客への売上高	8,134,262	4,238,953	5,474,118	1,513,425	19,360,759

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 主要株主 (会社等)	キューピー 株式会社	東京都 渋谷区	24,104,140	各種加工 食品の製造 販売	直接15.8% 間接0.4%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	13,153,422	売掛金	2,158,465

当連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 主要株主 (会社等)	キューピー 株式会社	東京都 渋谷区	24,104,140	各種加工 食品の製造 販売	直接15.8% 間接0.4%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	13,053,553	売掛金	2,250,883

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 董花 (注1)	東京都 渋谷区	1,800,000	不動産賃貸業・リース業	なし	経費取引	経費	17,941	未払金	-
									差入保証金	10,750
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 トウ・アドキユーピー (注1)	東京都 渋谷区	4,000	サービス業	なし	製品の販売	製品の販売	3,565	売掛金	1,430
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 トウ・ソリューションズ (注2)	東京都 新宿区	90,000	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	なし	経費取引等	経費	38,036	未払金	1,452
							固定資産	13,201		

当連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 董花 (注1)	東京都 渋谷区	1,800,000	不動産賃貸業・リース業	なし	経費取引	経費	16,679	未払金	-
									差入保証金	10,750
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 トウ・ソリューションズ (注2)	東京都 新宿区	90,000	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	なし	経費取引等	経費	41,328	未払金	7,817
							固定資産	13,863		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3. (注1) 当社取締役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(注2) 当社取締役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社トウ・アドキュービー (注)	東京都渋谷区	4,000	サービス業	なし	商品の仕入	商品の仕入	11,168	買掛金	288
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ミナト商会 (注)	東京都港区	10,500	酒類・食品卸売業	なし	商品の販売および仕入	商品の販売	114,259	売掛金	26,865
							商品の仕入	30,308	買掛金	7,523

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社トウ・アドキュービー (注)	東京都渋谷区	4,000	サービス業	なし	商品の仕入	商品の仕入	11,169	買掛金	517
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ミナト商会 (注)	東京都港区	10,500	酒類・食品卸売業	なし	商品の販売および仕入	商品の販売	126,295	売掛金	26,624
							商品の仕入	32,272	買掛金	6,244

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3. (注) 当社取締役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり純資産額	1,298.78円	1,362.06円
1株当たり当期純利益金額	76.35円	75.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
当期純利益金額(千円)	525,846	520,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	525,846	520,731
期中平均株式数(株)	6,887,227	6,887,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,404,735	9,781,945	14,609,264	19,360,759
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	178,225	579,538	814,596	943,105
四半期(当期)純利益金額 (千円)	67,295	307,997	451,956	520,731
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.77	44.72	65.62	75.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.77	34.95	20.90	9.99

決算日後の状況

特記事項はありません。



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	965,955	968,921
受取手形	28,808	27,136
売掛金	1 3,177,197	1 3,412,539
商品及び製品	592,008	823,653
仕掛品	17,888	23,267
原材料及び貯蔵品	90,229	76,116
前払費用	3,376	11,465
繰延税金資産	100,030	94,962
関係会社短期貸付金	2,168,044	2,491,681
その他	1 65,141	1 77,584
貸倒引当金	27,100	17,110
流動資産合計	7,181,580	7,990,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,893,151	4,068,852
減価償却累計額	2,553,321	2,659,869
建物(純額)	1,339,829	1,408,983
構築物	477,517	471,886
減価償却累計額	397,986	392,534
構築物(純額)	79,530	79,351
機械及び装置	2,235,007	2,481,117
減価償却累計額	1,624,354	1,791,335
機械及び装置(純額)	610,652	689,782
車両運搬具	21,495	21,495
減価償却累計額	17,332	19,886
車両運搬具(純額)	4,162	1,608
工具、器具及び備品	408,955	462,551
減価償却累計額	354,015	383,596
工具、器具及び備品(純額)	54,939	78,955
土地	1,268,773	1,268,773
建設仮勘定	9,283	-
有形固定資産合計	3,367,171	3,527,454
無形固定資産		
借地権	4,561	4,561
ソフトウェア	44,934	51,731
その他	9,642	9,622
無形固定資産合計	59,138	65,915

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	80,832	74,358
関係会社株式	398,526	423,719
出資金	76,811	65,650
関係会社出資金	226,684	226,684
関係会社長期貸付金	-	25,193
破産更生債権等	611	534
繰延税金資産	159,908	134,728
差入保証金	12,548	11,981
会員権	5,400	3,400
その他	-	177
貸倒引当金	5,182	3,582
投資その他の資産合計	956,141	962,848
固定資産合計	4,382,451	4,556,217
資産合計	11,564,032	12,546,437
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,565,122	2,964,068
関係会社短期借入金	181,027	344,066
未払金	222,610	271,647
未払費用	29,683	32,140
未払法人税等	134,780	211,753
未払消費税等	20,865	3,619
預り金	11,096	9,715
賞与引当金	156,800	157,600
役員賞与引当金	5,365	4,625
流動負債合計	3,327,351	3,999,235
<b>固定負債</b>		
関係会社長期借入金	100,000	-
退職給付引当金	325,171	356,434
資産除去債務	50,895	51,112
その他	73,302	46,302
固定負債合計	549,368	453,848
負債合計	3,876,719	4,453,084

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金		
資本準備金	714,563	714,563
その他資本剰余金	31	31
資本剰余金合計	714,594	714,594
利益剰余金		
利益準備金	127,890	127,890
その他利益剰余金		
別途積立金	5,600,000	6,000,000
繰越利益剰余金	558,370	556,515
利益剰余金合計	6,286,260	6,684,405
自己株式	13,397	13,610
株主資本合計	7,631,857	8,029,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,454	63,563
評価・換算差額等合計	55,454	63,563
純資産合計	7,687,312	8,093,352
負債純資産合計	11,564,032	12,546,437

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	1 18,321,916	1 18,962,339
売上原価		
製品期首たな卸高	624,761	592,008
当期製品製造原価	1 6,398,156	1 6,551,104
当期製品仕入高	1 9,428,887	1 10,124,654
合計	16,451,805	17,267,767
製品期末たな卸高	592,008	823,653
他勘定振替高	2 2,091	2 4,454
製品売上原価	5 15,857,706	5 16,439,659
売上総利益	2,464,210	2,522,680
販売費及び一般管理費	3, 4 1,732,503	3, 4 1,706,138
営業利益	731,706	816,542
営業外収益		
受取利息	1 26,272	1 31,073
受取配当金	1 22,120	1 19,131
受取賃貸料	1 100,648	1 118,813
その他	10,057	13,583
営業外収益合計	159,097	182,601
営業外費用		
支払利息	581	1,138
賃貸費用	81,327	100,370
固定資産除却損	7,806	1,844
その他	1,208	5,665
営業外費用合計	90,924	109,019
経常利益	799,879	890,124
特別利益		
貸倒引当金戻入額	149	-
投資有価証券売却益	7,000	-
特別利益合計	7,149	-
特別損失		
固定資産除却損	6 9,527	6 8,875
減損損失	7 15,964	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47,211	-
災害による損失	4,915	-
投資有価証券評価損	460	3,869
特別損失合計	78,078	12,745
税引前当期純利益	728,951	877,379
法人税、住民税及び事業税	284,009	349,055
法人税等調整額	16,593	26,871
法人税等合計	267,415	375,927
当期純利益	461,535	501,451

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)		当事業年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,885,877	76.4	5,110,800	77.9
労務費	1	664,954	10.4	667,533	10.2
経費	2	843,151	13.2	780,377	11.9
当期総製造費用		6,393,984	100.0	6,558,711	100.0
期首仕掛品たな卸高		24,083		17,888	
合計		6,418,067		6,576,600	
期末仕掛品たな卸高		17,888		23,267	
他勘定振替高	3	2,022		2,228	
当期製品製造原価		6,398,156		6,551,104	

原価計算の方法

組別実際総合原価計算によっております。

(注) 1. 労務費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当事業年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	52,200	51,400
退職給付引当金繰入額(千円)	22,825	22,900

(注) 2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当事業年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
減価償却費(千円)	212,372	209,537
賃借料(千円)	64,696	31,632
業務委託費(千円)	131,968	133,515

(注) 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当事業年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
仕掛品の売却(千円)	1,675	2,216
その他(千円)	346	11
合計(千円)	2,022	2,228

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	644,400	644,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	644,400	644,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	714,563	714,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	714,563	714,563
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	31	31
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31	31
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	714,594	714,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	714,594	714,594
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	127,890	127,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	127,890	127,890
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	5,250,000	5,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	400,000
当期変動額合計	350,000	400,000
当期末残高	5,600,000	6,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	553,588	558,370
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	400,000
剰余金の配当	106,752	103,307
当期純利益	461,535	501,451
当期変動額合計	4,782	1,855
当期末残高	558,370	556,515
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	5,931,478	6,286,260
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	106,752	103,307
当期純利益	461,535	501,451
当期変動額合計	354,782	398,144
当期末残高	6,286,260	6,684,405

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	13,195	13,397
当期変動額		
自己株式の取得	202	212
当期変動額合計	202	212
当期末残高	13,397	13,610
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,277,277	7,631,857
当期変動額		
剰余金の配当	106,752	103,307
当期純利益	461,535	501,451
自己株式の取得	202	212
当期変動額合計	354,580	397,931
当期末残高	7,631,857	8,029,789
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	56,500	55,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,045	8,108
当期変動額合計	1,045	8,108
当期末残高	55,454	63,563
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	56,500	55,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,045	8,108
当期変動額合計	1,045	8,108
当期末残高	55,454	63,563
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,333,778	7,687,312
当期変動額		
剰余金の配当	106,752	103,307
当期純利益	461,535	501,451
自己株式の取得	202	212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,045	8,108
当期変動額合計	353,534	406,040
当期末残高	7,687,312	8,093,352

## 【重要な会計方針】

### 1．有価証券の評価基準および評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) 満期保有目的の債券

原価法

#### (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2．たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品、原材料ならびに仕掛品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品は、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

### 3．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。

平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 2年～17年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 長期前払費用

定額法によっております。

### 4．外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5．引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上してしております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上してしております。



(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当事業年度の営業利益は5,736千円、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ7,124千円増加しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1.

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
流動資産		
売掛金	2,204,155千円	2,292,058千円
その他の流動資産	42,757	56,249
固定資産		
その他の投資その他の資産	-	177
流動負債		
買掛金	1,848,415	2,173,841
未払金	49,759	84,284

2. 偶発債務

保証債務

次の関係会社について、債務に対し連帯保証しております。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
レインボー食品(株)(営業債務)	6,476千円	1,516千円
杭州丘比食品有限公司(銀行借入)	7,077	7,238
計	13,553	8,755

(損益計算書関係)

1.

1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	13,318,887千円	13,205,121千円
原材料仕入高	1,973,881	2,128,517
製品仕入高	9,300,003	9,992,348
受取利息	25,828	30,779
受取配当金	18,691	17,450
受取賃貸料	80,766	100,419

2.

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
見本品等の経費使用分	1,916千円	4,237千円
その他	174	216
計	2,091	4,454

3.

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
運送費及び保管料	337,691千円	333,131千円
販売促進費	75,279	29,031
役員報酬	148,477	133,375
給与手当	401,359	390,918
貸倒引当金繰入額	2,100	9,990
賞与引当金繰入額	72,413	68,680
役員賞与引当金繰入額	5,365	4,625
退職給付引当金繰入額	59,904	51,557
減価償却費	23,854	45,675
研究開発費	269,532	248,603

4.

4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
	269,532千円	248,603千円

5 .

5 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)
	7,659千円	4,539千円

6 .

6 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)
建物	9,137千円	- 千円
構築物	170	8,875
機械及び装置	218	-
計	9,527	8,875

7 .

7 . 減損損失

前事業年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)

当社は、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。当事業年度において資産の処分に関する意思決定を行ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 (15,964千円) を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、処分予定のため、回収可能価額についてはないものとしております。

場 所 東京都渋谷区  
 用 途 処分予定資産  
 種 類 建物他 (賃借事務所の内部造作等)  
 減損損失 15,964千円

当事業年度 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	12,671	149	-	12,820
合計	12,671	149	-	12,820

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加149株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	12,820	160	-	12,980
合計	12,820	160	-	12,980

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

リース取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は137,738千円、前事業年度の貸借対照表計上額137,738千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	11,931千円	16,148千円
賞与引当金	63,347	59,572
その他	24,751	19,241
合計	100,030	94,962
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	131,369	126,177
その他	69,467	56,150
小計	200,837	182,327
評価性引当額	1,892	5,609
合計	198,944	176,718
繰延税金負債(固定)		
其他有価証券評価差額金	37,529	40,904
その他	1,507	1,085
合計	39,036	41,989
繰延税金資産の純額	259,938	229,691

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	0.8
試験研究費の法人税額特別控除	4.0	3.2
評価性引当額の増減	0.6	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.6
その他	0.7	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	42.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行なわれることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年11月1日に開始する事業年度から平成26年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25,505千円減少し、其他有価証券評価差額金が5,777千円増加し、法人税等調整額(借方)が31,282千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物等に使用されている有害物質(石綿障害予防規則に基づくもの)の除去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産除去債務の発生日(石綿障害予防規則の公布日)から7~26.5年と見積り、割引率は0.486%~1.953%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
期首残高(注)	51,816千円	50,895千円
時の経過による調整額	221	217
資産除去債務の履行による減少額	1,143	-
期末残高	50,895	51,112

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり純資産額	1,116.18円	1,175.16円
1株当たり当期純利益金額	67.01円	72.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
当期純利益金額(千円)	461,535	501,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	461,535	501,451
期中平均株式数(株)	6,887,227	6,887,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社広島銀行	48,363	13,735
		広島空港ビルディング株式会社	14,300	12,584
		三菱商事株式会社	4,075	5,806
		株式会社あじかん	7,000	5,180
		ロイヤルホールディングス株式会社	3,687	3,672
		東洋製罐株式会社	4,279	3,628
		大三島果汁工業株式会社	240	2,400
		株式会社たけはらケーブルネットワーク	20	2,000
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	787	1,923
		カゴメ株式会社	1,100	1,790
		その他14銘柄	21,191.533	11,637
				小計
		計	105,042.533	64,358

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	株式会社三井住友銀行第29回期限前償還条項付無担保社債	10,000	10,000
		小計	10,000	10,000
		計	10,000	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,893,151	179,002	3,301	4,068,852	2,659,869	109,347	1,408,983
構築物	477,517	21,767	27,398	471,886	392,534	13,044	79,351
機械及び装置	2,235,007	257,018	10,908	2,481,117	1,791,335	177,782	689,782
車両運搬具	21,495	-	-	21,495	19,886	2,553	1,608
工具、器具及び備品	408,955	73,793	20,197	462,551	383,596	49,289	78,955
土地	1,268,773	-	-	1,268,773	-	-	1,268,773
建設仮勘定	9,283	-	9,283	-	-	-	-
有形固定資産計	8,314,183	531,582	71,088	8,774,677	5,247,223	352,018	3,527,454
無形固定資産							
借地権	-	-	-	4,561	-	-	4,561
ソフトウェア	-	-	-	106,798	55,066	20,735	51,731
その他	-	-	-	9,887	264	20	9,622
無形固定資産計	-	-	-	121,246	55,331	20,755	65,915

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 アヲハタ ジャムデッキ ジャムPR施設の建設 167,299千円  
 構築物 アヲハタ ジャムデッキ ジャムPR施設の建設 8,584千円  
 機械及び装置 ジャム工場 ジャム類製造設備の更新 210,991千円  
 アヲハタ ジャムデッキ ジャムPR施設の建設 885千円  
 工具、器具及び備品 アヲハタ ジャムデッキ ジャムPR施設の建設 49,543千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,282	17,110	-	28,700	20,692
賞与引当金	156,800	157,600	156,800	-	157,600
役員賞与引当金	5,365	4,625	5,365	-	4,625

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替および回収によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	613
預金	
当座預金	663
普通預金	965,301
別段預金	2,343
小計	968,308
合計	968,921

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
重松産業株式会社	17,772
チチヤス株式会社	5,984
株式会社ジーエスフード	1,910
紀州食品株式会社	1,470
合計	27,136

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年11月	9,364
12月	17,772
合計	27,136

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キユーピー株式会社	2,250,883
森永乳業株式会社	167,619
天野実業株式会社	115,033
雪印メグミルク株式会社	106,855
オハヨー乳業株式会社	105,919
その他	666,227
合計	3,412,539

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
3,177,197	19,910,317	19,674,976	3,412,539	85.2	60.6

(注) 当期発生高などの金額には、消費税等を含めております。

4) たな卸資産

(イ) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
ジャム類	389,283
調理食品類	225,642
フルーツ加工品他	208,727
合計	823,653

(ロ) 仕掛品

品目	金額(千円)
仕掛ジャム	23,267
合計	23,267

(八) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
副原料	27,718
包材	43,502
小計	71,220
貯蔵品	
機械部品他	4,896
小計	4,896
合計	76,116

5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社エイエフシイ	2,464,943
東北アヲハタ株式会社	26,738
合計	2,491,681

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エイエフシイ	927,413
東北アヲハタ株式会社	637,378
芸南食品株式会社	609,049
東洋ガラス株式会社	328,004
東洋製罐株式会社	194,076
その他	268,146
合計	2,964,068

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス <a href="http://www.aohata.co.jp">http://www.aohata.co.jp</a>
株主に対する特典	毎決算期末現在の100株以上1,000株未満所有の株主に対して1,000円相当、1,000株以上所有の株主に対して3,000円相当の当社製品を年1回贈呈いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主が、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）平成24年1月30日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年1月30日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日）平成24年3月15日中国財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日）平成24年6月13日中国財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日）平成24年9月13日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成24年2月1日中国財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 1月29日

アラハタ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アラハタ株式会社及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アラハタ株式会社の平成24年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、アラハタ株式会社が平成24年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 1月29日

アラハタ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アラハタ株式会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。